

広報

Ako City
Public
Relations



「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」 の実現に向けて



赤穂八幡宮の秋祭り。兵庫県指定重要無形民俗文化財である鼻高と獅子舞、市無形民俗文化財の頭人行列が今年初めての参加となる海浜町を先頭にして行われました。(10 / 16)

平成27年度決算のあらまし	p 2～9
1 一般会計決算 2 財政分析 3 市債 4 基金	
5 債務負担行為の状況 6 企業会計手法による財政状況の分析	
病院事業の決算	p 10～11
水道事業の決算	p 12～13
介護老人保健施設事業の決算	p 14
平成28年度予算上半期の状況	p 15
写真で見る決算	p 16

'16
財政特集号
平成27年度
決算

平成28年11月10日発行

1 一般会計決算



市の会計の中心をなす一般会計の決算収支は、歳入が242億2,285万円、歳出が237億5,955万円で、歳入・歳出の差引き額から翌年度に繰り越すこととなった財源を差引きした実質収支は3億9,740万円となりました。

歳入決算は、前年度と比べ9.1%の増加となりました。主な特徴として、地方消費税交付金が63.5%の増、市有土地売却収入等による財産収入が136.7%の増に加え、幼稚園整備事業債等により市債が23.9%の増となっています。

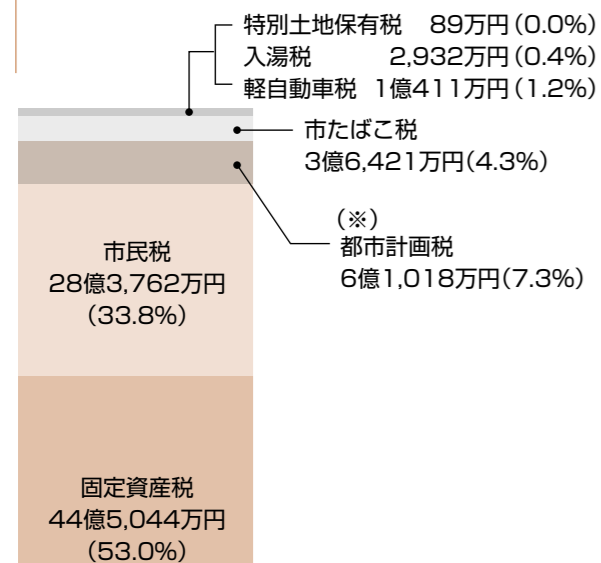
市税など市が自身で収入することができる財源(自主財源)の歳入全体に占める割合は、前年度比3.1ポイント減少して43.9%となっています。多様な行政サービスを提供していくうえで、この割合が高いほどより自主的かつ安定した事業を展開することができます。

歳入総額 **242億2,285万円**

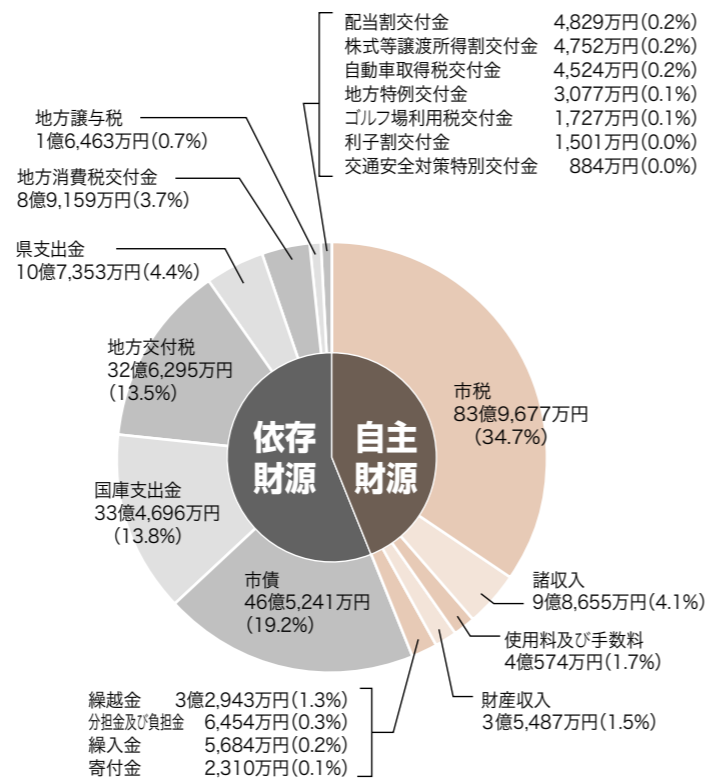
自主財源 **106億1,784万円 (43.9%)**
 依存財源 **136億 501万円 (56.1%)**

市税の内訳

総額 **83億9,677万円**



(※) 土地区画整理事業、公園施設整備事業などの市街化区域内の事業の財源となっています。



「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現に向けて

平成27年度は、「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現を目指し、市政の5本柱である

- 【安心】 安全・安心に生活できるまち
- 【快適】 自然と共生する住みよいまち
- 【にぎわい】 産業と交流が盛んな活力のあるまち
- 【学び】 生涯にわたり夢を育むまち
- 【運携】 市民と行政がともに歩むまち

を着実に推進し、厳しい財政環境のなか、人口減少社会における地方創生の動きに的確に対応するため、施策・事業の優先順位の厳しい選択と集中及びその検証を行い、財源の充実確保と行財政の健全運営に留意しながら、市民福祉の増進に努め、誰もが希望と誇りをもって住み続けたいと思えるまちづくりを推進しました。

平成27年度における財政状況は、歳入において、企業収益の減による法人市民税の減収があったものの、地方消費税交付金や市有土地売却等による財産収入の増に加え、投資的経費に伴う市債の大幅な増や地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額が増となったため、歳入総額は増となりました。

一方歳出は、国民健康保険事業特別会計繰出金等の社会保障関係費の増や、赤穂すこやかセンター新築、幼稚園舎改築事業等の投資的経費の増により、歳出総額は増となりました。

また、財政構造の健全化を図るため、事務経費の一層の節減を行うなど、簡素であり効率的な財政運営に努めるとともに、「第7次赤穂市行政改革大綱」に基づき、中長期的な視点に立った取り組みを行いました。

各会計別決算状況

(1万円未満四捨五入)

会計区分	歳入			歳出			
	27年度	26年度	伸び率%	27年度	26年度	伸び率%	
一般会計	242億2,285万円	222億1,023万円	9.1	237億5,955万円	218億8,080万円	8.6	
特別会計	国民健康保険事業	65億7,973万円	56億9,609万円	15.5	65億7,303万円	56億8,817万円	15.6
	職員退職手当管理	6億8,297万円	7億1,948万円	△5.1	6億8,297万円	7億1,948万円	△5.1
	公共下水道事業	42億4,250万円	41億9,393万円	1.2	42億4,250万円	41億9,383万円	1.2
	農業集落排水事業	3億462万円	2億9,916万円	1.8	3億462万円	2億9,916万円	1.8
	墓地公園整備事業	610万円	805万円	△24.2	610万円	805万円	△24.2
	介護保険	39億9,746万円	37億7,436万円	5.9	39億6,885万円	37億5,026万円	5.8
	駐車場事業	1億2,675万円	1億2,299万円	3.1	1億2,675万円	1億2,299万円	3.1
	後期高齢者医療保険	6億4,845万円	6億5,076万円	△0.4	6億3,386万円	6億3,558万円	△0.3
	小計	165億8,858万円	154億6,482万円	7.3	165億3,868万円	154億1,752万円	7.3
	企業会計	病院事業	99億6,243万円	94億4,001万円	5.5	107億806万円	114億513万円
介護老人保健施設事業		4億3,424万円	3億2,277万円	34.5	4億6,067万円	3億3,153万円	39.0
水道事業		15億6,687万円	15億1,413万円	3.5	19億3,555万円	20億3,119万円	△4.7
小計	119億6,354万円	112億7,691万円	6.1	131億428万円	137億6,785万円	△4.8	
合計	527億7,497万円	489億5,196万円	7.8	534億251万円	510億6,617万円	4.6	

(注：企業会計には消費税額を含む)

平成27年度市民1人当たりの決算額 **1,080,869円**

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口49,407人で計算したものです。

一般会計 **480,894円**

特別会計・企業会計 **599,975円**

2 財政分析

市の財政の状態を分析するうえで用いられる指数及び比率には、次のようなものがあります。

①財政力指数(3カ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。

	27年度(H25~H27)	26年度(H24~H26)
赤穂市	0.723	0.718
県平均	0.736	0.730
県内市平均(神戸市除く)	0.734	0.730

③市債・基金1人あたり現在高(普通会計ベース)

家庭では、家を建てるときや車を買うときに借り入れる「ローン」にあたる「市債現在高」と「貯金」にあたる「基金現在高」を人口一人あたりに直すと以下のとおりです。

	市債現在高(借金)	基金現在高(貯金)
赤穂市	606,959円	84,765円
県内市平均	511,555円	76,208円

※県内市平均は、平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口で計算しています。

②経常収支比率(普通会計ベース)

人件費や公債費など、経常的に支出しなければならない経費に充てられた一般財源の経常一般財源(毎年経常的に収入され、用途を特定されないお金)総額に対する割合を、経常収支比率といいます。

この比率が高いほど自由に使えるお金の割合が少なく、道路や公園の整備をはじめ、市民の新しいニーズにこたえていく余力がなくなっていることを意味します。

	27年度	26年度
赤穂市	90.0	89.2
県平均	91.7	92.4
県内市平均(神戸市除く)	90.4	91.1



財政健全化判断比率

1 実質赤字比率

標準財政規模(市税などの一般財源の標準規模)等に対する、実質赤字額の比率です。

2 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を示します。

3 実質公債費比率(3カ年平均)

標準財政規模等に対する、市が借り入れた借金(市債)の返済費用である公債費や、病院事業・下水道事業などの公営企業会計に対して公債費の補てんのために支出した額(繰出金)の合計額の割合を表す指標で、市の実質的な借入金の負担比率を示します。18%を超えると市債の発行にあたり県の許可が必要になりますが、平成27年度決算においては9.7%となり、前年度比で0.1ポイント減少しています。

4 将来負担比率

病院事業・水道事業を含め、市として将来負担すべき実質的な負債の総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金(地方債)や将来払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高を指標化しており、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、比率が低いほど財政状態が良いことを表します。

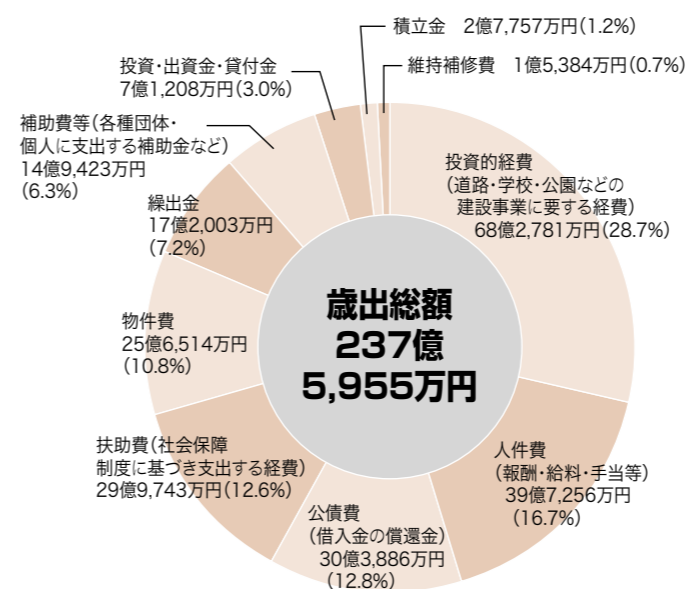
区分	1 実質赤字比率	2 連結実質赤字比率	3 実質公債費比率	4 将来負担比率
赤穂市	—	—	9.7	138.4
県平均			8.5	62.1
県内市平均(神戸市除く)			8.6	56.2
早期健全化基準	13.01	18.01	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」と記載しています。



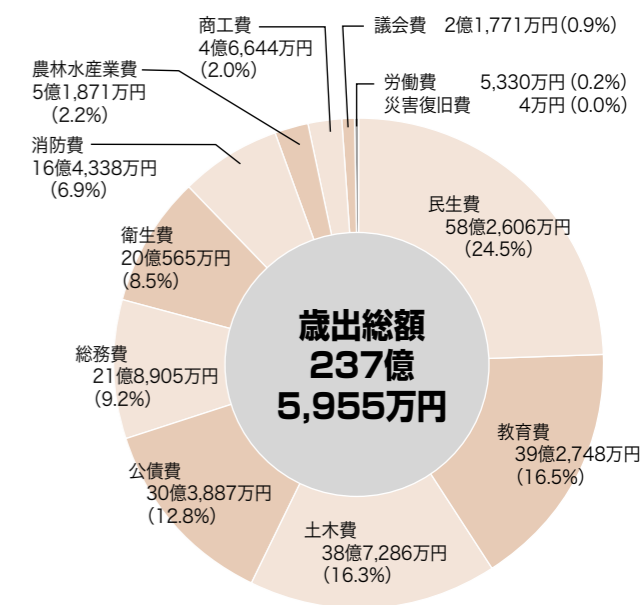
性質別内訳

経済的性質を基準として分類され、これにより経費の構造や財政体質を知ることができます。

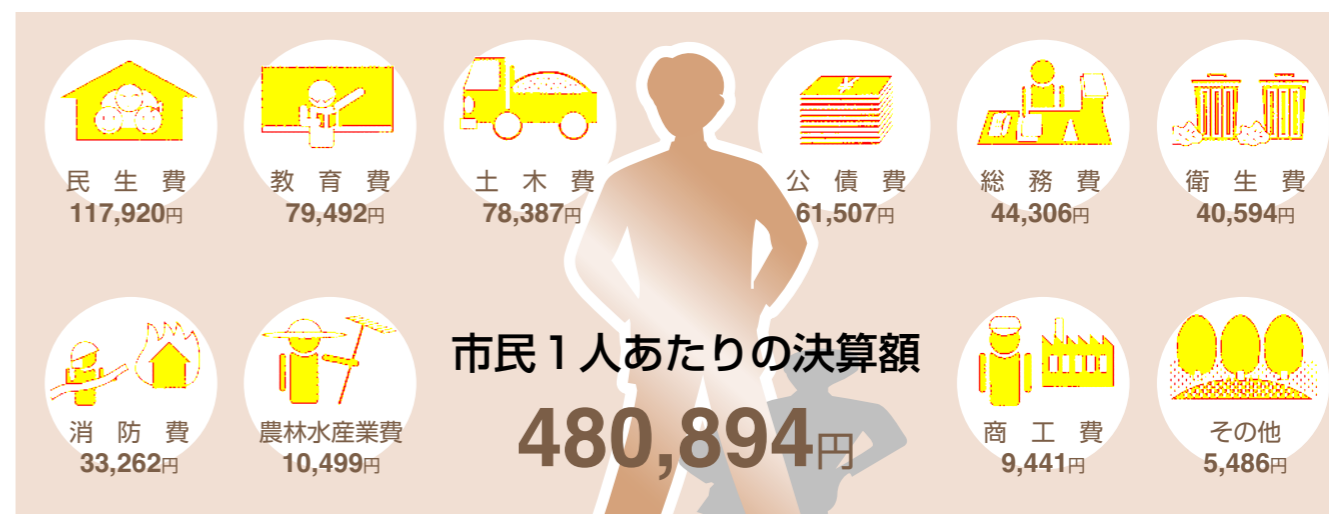


目的別内訳

各行政目的別、つまり各部局ごとの仕事の内容によって分類され、これにより各部課ごとの経費の比重を知ることができます。



市民1人あたりの決算額(目的別)



6 企業会計手法による財政状況の分析

赤穂市の財政状況を検討する一つの手法として、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類4表」を作成しています。「バランスシート（貸借対照表）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から、資産や負債の状態（ストック情報）や行政サービスに要したコスト（フロー情報）、実際の資金の流れをみることで、より詳細にわかりやすく財政状況を把握できます。

① バランスシート

資産	1,129億円
（市民1人あたり）	228万5千円
負債	334億円
（市民1人あたり）	67万7千円
純資産	795億円
（市民1人あたり）	160万8千円

■ バランスシートからわかること

バランスシートとは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。

赤穂市の資産については、投資的事業の推進に伴う資産形成などにより、前年度と比べて増加しています。

負債については、資産形成などにもなう地方債の増加などにより、前年度と比べて増加しています。

また、負債と純資産が資産に占める割合を比較すると、負債が29.6%（平成26年度28.7%）、純資産が70.4%（平成26年度71.3%）となり、前年度と比べて純資産の割合が減少しています。

[注]

- ・普通会計を対象としています。
- ・各表内の〔 〕は、対前年度増減額です。
- ・市民1人あたりの各表は、平成28年3月31日現在の住民基本台帳登録人口（49,407人）で計算しています。
- ・表示単位未満は「-」としています。

平成27年度バランスシート（平成28年3月31日現在）

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	981 億円〔 9 億円〕	1. 固定負債	307 億円〔 21 億円〕
（1）有形固定資産	978 億円〔 11 億円〕	（1）地方債	278 億円〔 20 億円〕
（2）売却可能資産	3 億円〔 △2 億円〕	（2）退職手当引当金	29 億円〔 2 億円〕
2. 投資等	117 億円〔 3 億円〕	（3）その他	0 億円〔 △1 億円〕
（1）投資及び出資金	97 億円〔 4 億円〕	2. 流動負債	27 億円〔 △6 億円〕
（2）貸付金	1 億円〔 - 億円〕	（1）翌年度償還予定地方債	21 億円〔 △1 億円〕
（3）基金等	19 億円〔 △1 億円〕	（2）その他	6 億円〔 △5 億円〕
3. 流動資産	31 億円〔 4 億円〕	負債合計	334 億円〔 15 億円〕
（1）現金・預金	30 億円〔 4 億円〕	純資産の部	795 億円〔 1 億円〕
（うち歳計現金）	(5) 億円〔 (2) 億円〕	純資産合計	795 億円〔 1 億円〕
（2）未収金	1 億円〔 - 億円〕		
資産合計	1,129 億円〔 16 億円〕	負債及び純資産合計	1,129 億円〔 16 億円〕

市民1人あたりのバランスシート（平成28年3月31日現在）

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,986 千円〔 32 千円〕	1. 固定負債	621 千円〔 45 千円〕
（1）有形固定資産	1,979 千円〔 35 千円〕	（1）地方債	563 千円〔 44 千円〕
（2）売却可能資産	7 千円〔 △3 千円〕	（2）退職手当引当金	58 千円〔 3 千円〕
2. 投資等	237 千円〔 8 千円〕	（3）その他	0 千円〔 △2 千円〕
（1）投資及び出資金	197 千円〔 10 千円〕	2. 流動負債	56 千円〔 △10 千円〕
（2）貸付金	1 千円〔 - 千円〕	（1）翌年度償還予定地方債	44 千円〔 △1 千円〕
（3）基金等	39 千円〔 △2 千円〕	（2）その他	12 千円〔 △9 千円〕
3. 流動資産	62 千円〔 8 千円〕	負債合計	677 千円〔 35 千円〕
（1）現金・預金	61 千円〔 8 千円〕	純資産の部	1,608 千円〔 13 千円〕
（うち歳計現金）	(9) 千円〔 (3) 千円〕	純資産合計	1,608 千円〔 13 千円〕
（2）未収金	1 千円〔 - 千円〕		
資産合計	2,285 千円〔 48 千円〕	負債及び純資産合計	2,285 千円〔 48 千円〕

- 有形固定資産 道路等の社会基盤となる資産、社会教育施設等の公共サービスに供されている資産
- 売却可能資産 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- 投資及び出資金 債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出金等

- 現金預金 歳計現金等
- 未収金 税等の未収金
- 退職手当引当金 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

4 基金

事業の推進、財源調達のために必要な資金を積立てて運用する基金等の状況は、次表のとおりです。

■ 基金内訳（一般会計＋特別会計）

基金名	現在高	
1 財政調整基金	22 億 706 万円	
2 市債管理基金	3 億 4,939 万円	
3 その他特定目的基金	24 億 4,835 万円	
主なもの	（健康管理施設整備基金）	5 億 1,746 万円
	（都市施設等整備事業基金）	3 億 4,607 万円
	（赤穂ふるさとづくり基金）	2,343 万円
合計	50 億 480 万円	

内	現金	50 億 144 万円
訳	有価証券	336 万円

赤穂市の家計簿 ～一般会計決算を家計に例えると～

市の決算額は240億円を超える大きな額のため、このままでは実感がわきにくいものです。そこで、市の財政状況を年収500万円の家計に置き換えて表してみました。

【収入】

皇 主 財 源	赤穂市の一般会計決算 (平成27年度決算)		赤穂市の家計簿		
	収入項目	年間収入	1か月の収入	1か月の収入	
依存財源	市税・使用料手数料など	105 億 6,100 万円	給料・ボーナス	500 万円	42 万円
	繰入金	5,684 万円	貯金の取崩し	3 万円	0 万円
市債	国県支出金 地方交付税など	89 億 5,260 万円	親からの援助、 子ども手当など	424 万円	36 万円
	市債	46 億 5,241 万円	借金	220 万円	18 万円
収入合計	242 億 2,285 万円	収入合計	1,147 万円	96 万円	

【支出】

人 件 費	赤穂市の一般会計決算 (平成27年度決算)		赤穂市の家計簿	
	支出項目	年間支出	1か月の支出	1か月の支出
扶 助 費	39 億 7,256 万円	生活費(食費)	188 万円	16 万円
公 債 費	29 億 9,743 万円	医療費、保育料など	142 万円	12 万円
	30 億 3,886 万円	ローンの返済	144 万円	12 万円
物 件 費 等 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金 な ど	49 億 2,529 万円	光熱水費、電話代、消耗品、寄付金、冠婚葬祭費、交際費など	233 万円	19 万円
繰 出 金	17 億 2,003 万円	子どもへの仕送り	82 万円	7 万円
積 立 金	2 億 7,757 万円	貯金	13 万円	1 万円
投 資 的 経 費	68 億 2,781 万円	自宅のリフォーム、 自家用車購入など	323 万円	27 万円
支出合計	237 億 5,955 万円	支出合計	1,125 万円	94 万円

★市債残高 300億6,519万円 ローン残高 1,423万円（前年度1,357万円）

3 市債

住みよいまちづくりを進めるために、道路や公園、下水道などの生活環境施設や、学校などの教育施設の整備を積極的に行っていますが、単年度の市税等だけでは、これらの財源をまかないきれません。

また、これらの事業効果は後年度に及ぶものであり、後年度の世代との負担を均等にすることからも、必要な財源の一部を市債として借入れ、後年度に市税等で償還（返済）しています。

■ 市債の状況

区 分	26 年度末 現 在 高	27 年度中増減		27 年度末 現 在 高
		市債借入額	元金償還額	
一 般 会 計	282 億 152 万円	46 億 5,241 万円	27 億 8,874 万円	300 億 6,519 万円
公共下水道事業特別会計	159 億 5,723 万円	18 億 1,260 万円	20 億 3,869 万円	157 億 3,114 万円
農業集落排水事業特別会計	19 億 5,617 万円	4,900 万円	1 億 9,378 万円	18 億 1,139 万円
駐車場事業特別会計	6 億 6,828 万円		1 億 1,131 万円	5 億 5,697 万円
合 計	467 億 8,320 万円	65 億 1,401 万円	51 億 3,252 万円	481 億 6,469 万円

5 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、後年度において支出の義務を負う行為、例えば数年度にわたる工事を一括して契約することです。平成27年度末の状況は、次表のとおりです。

■ 債務負担行為の状況

事業名	債務負担行為限度額	期間	28年度以降支出予定額
福浦地区コミュニティセンター指定管理料	228 万円	平27～平29	228 万円
総合福祉会館等施設指定管理料	3,487 万円	平27～平29	3,487 万円
農村多目的共同利用施設指定管理料	330 万円	平27～平29	330 万円
土地改良事業補助(団体営)	70 万円	平26～平30	52 万円
土地改良施設維持管理通正事業(平成25年度設定)	460 万円	平25～平29	227 万円
土地改良施設維持管理通正事業(平成28年度設定)	253 万円	平28～平32	253 万円
御崎レストハウス指定管理料	1,654 万円	平27～平29	1,654 万円
まちづくり会館指定管理料	399 万円	平27～平29	399 万円
都市公園指定管理料	1 億 4,766 万円	平27～平29	1 億 4,766 万円
赤穂元禄スポーツセンター及び赤穂海浜スポーツセンター指定管理料	2,600 万円	平27～平29	2,600 万円
みなとひろば指定管理料	280 万円	平28～平29	280 万円
民俗資料館指定管理料	1,812 万円	平27～平29	1,812 万円
歴史博物館指定管理料	4,010 万円	平27～平29	4,010 万円
海洋科学館指定管理料	3,420 万円	平27～平29	3,420 万円
文化会館指定管理料	1 億 4,710 万円	平27～平29	1 億 4,710 万円
美術工芸館指定管理料	2,818 万円	平27～平29	2,818 万円
野外活動センター指定管理料	1,700 万円	平27～平29	1,700 万円

③純資産変動計算書

期首純資産残高	794億円
(市民1人あたり)	160万6千円
年間変動額	+1億円
(市民1人あたり)	+2千円
期末純資産残高	795億円
(市民1人あたり)	160万8千円

純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	全 体	市民1人あたり
1. 期首純資産残高	794億円	1,606千円
2. 純経常行政コスト	△175億円	△354千円
3. 財源調達	177億円	357千円
(1) 地方税	84億円	170千円
(2) 地方交付税	33億円	66千円
(3) 経常補助金	31億円	63千円
(4) 建設補助金	13億円	26千円
(5) その他収入	16億円	32千円
4. その他	△1億円	△1千円
5. 期末純資産残高	795億円	1,608千円

■純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、純資産が増加すると、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担を軽減していることを表します。反対に純資産が減少すると、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを受け一方で、将来世代にその分の負担を先送りすることを表しています。

平成26年度バランスシートの純資産残高である「期首純資産残高」が794億円(市民1人あたり160万6千円)、平成27年度バランスシートの純資産残高である「期末純資産残高」は795億円(市民1人あたり160万8千円)で、差引1億円(市民1人あたり2千円)の純資産の増額となっています。

用語解説

- 期首純資産残高 前年度末の純資産の額
- 純経常行政コスト 行政コスト計算書により算定される数値
- その他 資産の除売却損益、資産の再評価による損益等

④資金収支計算書

経常的収支	43億円
(市民1人あたり)	8万8千円
公共資産整備収支	△8億円
(市民1人あたり)	△1万7千円
投資・財務的収支	△33億円
(市民1人あたり)	△6万8千円
当期収支	2億円
(市民1人あたり)	3千円

資金収支計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	全 体	市民1人あたり
1. 経常的収支	43億円	88千円
2. 公共資産整備収支	△8億円	△17千円
3. 投資・財務的収支	△33億円	△68千円
4. 当期収支	2億円	3千円
5. 期首資金残高	3億円	6千円
6. 期末資金残高	5億円	9千円
(基礎的財政収支)		
収入総額	234億円	473千円
支出総額	△231億円	△468千円
地方債発行額	△41億円	△84千円
地方債元利償還額	25億円	51千円
減債基金等増減額	2億円	5千円
7. 基礎的財政収支	△11億円	△23千円

■資金収支計算書からわかること

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

経常的収支は、人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの収支であり、43億円(市民1人あたり8万8千円)の資金余剰(黒字)となっています。

公共資産整備収支は、社会資本整備への支出と、その財源となった国・県補助金や地方債などの収支であり、8億円(市民1人あたり1万7千円)の資金不足(赤字)となっています。

投資・財務的収支は、地方債の償還、貸付金などの支出と、その財源となった国・県補助金や貸付金の回収額などの収支であり、33億円(市民1人あたり6万8千円)の資金不足となっています。

全体の当期収支としては、経常的収支における資金余剰により、公共資産整備収支、投資・財務的収支で生じている資金不足を補てんし、2億円(市民1人あたり3千円)の黒字で、期末資金は5億円(市民1人あたり9千円)となっています。



用語解説

- 経常的収支 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- 公共資産整備収支 公共資産の整備にかかる収支
- 投資・財務的収支 地方債の元利償還、発行額の収支等
- 基礎的財政収支 公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支(プライマリーバランス)

②行政コスト計算書

経常行政コスト	184億円
(市民1人あたり)	37万3千円
経常収益	9億円
(市民1人あたり)	1万9千円
純経常行政コスト	175億円
(市民1人あたり)	35万4千円

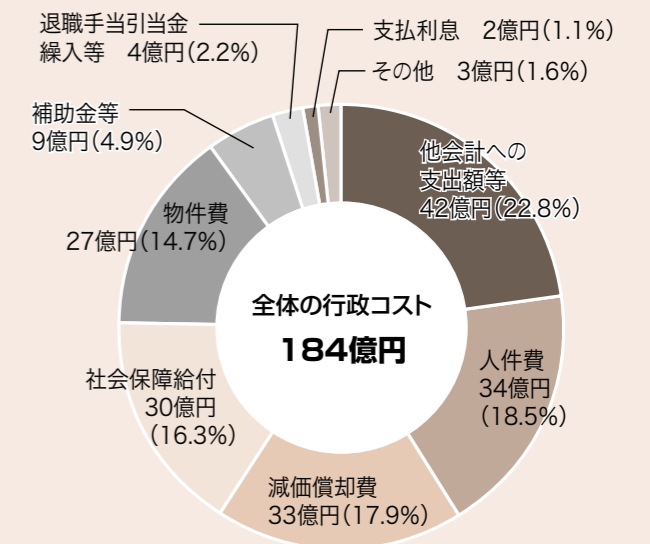
■行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや福祉の給付サービスなどのための経費と、それに対する直接の対価として得られた財源を対比させたものです。

平成27年度における赤穂市の経常行政コストは184億円(市民1人あたり37万3千円)、費用を賄うための経常収益(受益者負担)は9億円(市民1人あたり1万9千円)で、差引の純経常行政コスト175億円(市民1人あたり35万4千円)は、地方税や地方交付税といった一般財源等で賄われています。

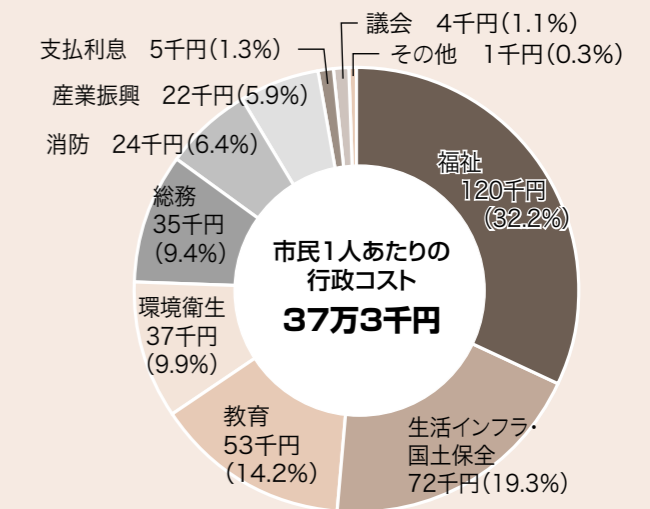
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年度 行政コスト計算書	
経常行政コスト	184億円(12億円)
1. 人にかかるコスト	40億円(6億円)
(1)人件費	34億円(1億円)
(2)退職手当引当金繰入等	4億円(5億円)
(3)賞与引当金繰入額	2億円(-億円)
2. 物にかかるコスト	61億円(1億円)
(1)物件費	27億円(-億円)
(2)維持補修費	1億円(-億円)
(3)減価償却費	33億円(1億円)
3. 移転支的コスト	81億円(7億円)
(1)社会保障給付	30億円(-億円)
(2)補助金等	9億円(2億円)
(3)他会計への支出額等	42億円(5億円)
4. その他のコスト	2億円(△2億円)
(1)支払利息	2億円(△1億円)
(2)その他行政コスト等	0億円(△1億円)
経常収益	9億円(△1億円)
1. 使用料・手数料	4億円(△1億円)
2. 分担金・負担金・寄附金	5億円(-億円)
純経常行政コスト	175億円(13億円)
(経常行政コスト-経常収益)	



(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

市民1人あたりの行政コスト計算書	
経常行政コスト	373千円(29千円)
1. 人にかかるコスト	81千円(13千円)
(1)人件費	69千円(3千円)
(2)退職手当引当金繰入等	7千円(9千円)
(3)賞与引当金繰入額	5千円(1千円)
2. 物にかかるコスト	123千円(3千円)
(1)物件費	54千円(1千円)
(2)維持補修費	3千円(-千円)
(3)減価償却費	66千円(2千円)
3. 移転支的コスト	164千円(14千円)
(1)社会保障給付	61千円(1千円)
(2)補助金等	19千円(4千円)
(3)他会計への支出額等	84千円(9千円)
4. その他のコスト	5千円(△1千円)
(1)支払利息	5千円(-千円)
(2)その他行政コスト等	0千円(△1千円)
経常収益	19千円(1千円)
1. 使用料・手数料	8千円(△1千円)
2. 分担金・負担金・寄附金	11千円(2千円)
純経常行政コスト	354千円(28千円)
(経常行政コスト-経常収益)	



用語解説

- 退職手当引当金繰入等 将来の退職手当のうち当期に発生した分
- 物件費 旅費、備品購入費等
- 社会保障給付 生活保護費等
- 他会計への支出額等 特別会計等他会計への財政支出

病院事業の決算

患者利用の状況

1. 診療科別一日平均患者数

【病院】 (単位：人)

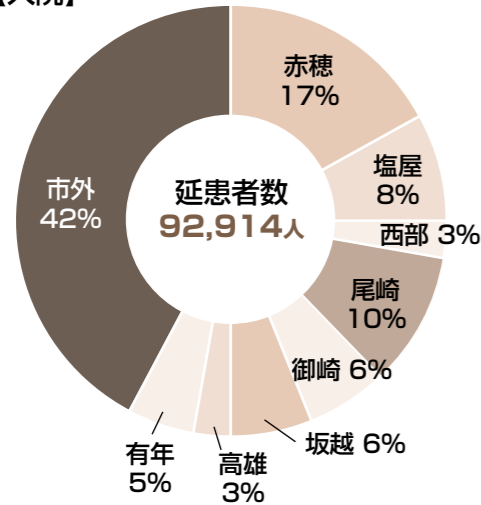
区分	内科	呼吸器科	消化器内科	循環器科	小児科	外科	産婦人科
入院	30.0	0.0	39.9	47.0	4.3	32.2	12.2
外来	133.4	20.3	111.8	87.0	33.0	54.5	35.0
区分	眼科	耳鼻咽喉科	皮膚科	整形外科	泌尿器科	放射線科	脳神経外科
入院	0.2	3.2	0.5	47.7	11.5	0.0	22.3
外来	19.2	33.4	38.4	82.0	41.6	15.8	23.6
区分	麻酔科	形成外科	心療内科	精神科	歯科口腔外科	計	
入院	0.2	1.5	0.0	0.0	1.2	253.9	
外来	9.3	13.1	7.5	0.0	29.7	788.6	

【診療所】 (単位：人)

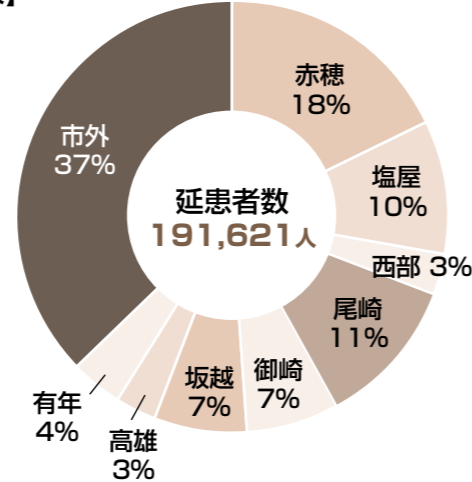
区分	高雄	福浦	有年	合計
外来	7.6	10.9	13.5	32.0

2. 地区別患者比率

【入院】

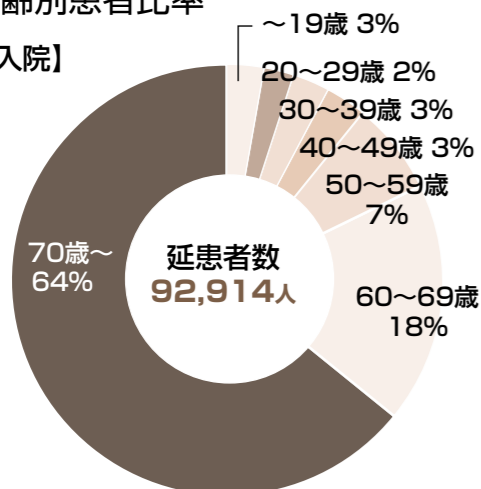


【外来】

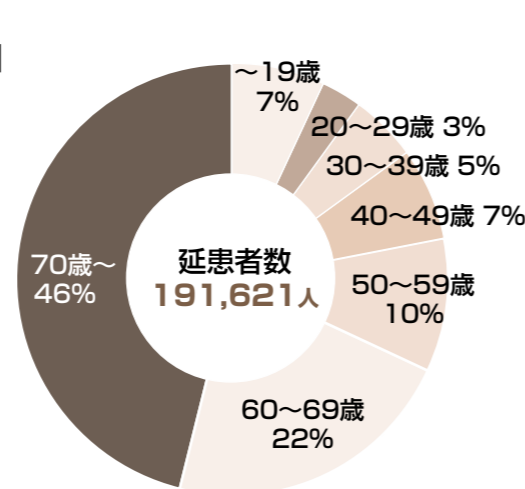


3. 年齢別患者比率

【入院】



【外来】



業務の状況

平成27年度の延利用患者数は入院92,914人、外来191,621人でした。

一日平均患者数は入院254人、外来789人で、医師、看護師など総勢431人の職員で医療活動を行いました。

平成27年7月には高度医療への対応や、より安全で信頼できる看護の提供のため「7対1看護体制」を取得し診療体制の充実を図るとともに、8月からは利便性の向上策として人工透析患者の送迎サービスを開始しました。また、医師事務作業補助者や看護助手を活用し、不足する医師や看護師の負担軽減を図るとともに、看護学生等への修学資金貸付を行うなど、医療従事者の確保に努めてきました。

一方で「第二期基本構想」については、立体駐車場を稼働させるとともに、新棟の建設工事に着手するなど、その早期実現に向けて取り組んできました。

医療機器においては、一般X線撮影装置の整備やMRIシステムの充実を行うとともに、改良工事においては、緊急時に警察への通報が出来る非常通報装置を設置し、危機管理体制の整備を図りました。

経理の状況

経営状況を表す収益的収支については、総収益8,892,692,915円、総費用9,320,821,490円となり、428,128,575円の赤字となりました。

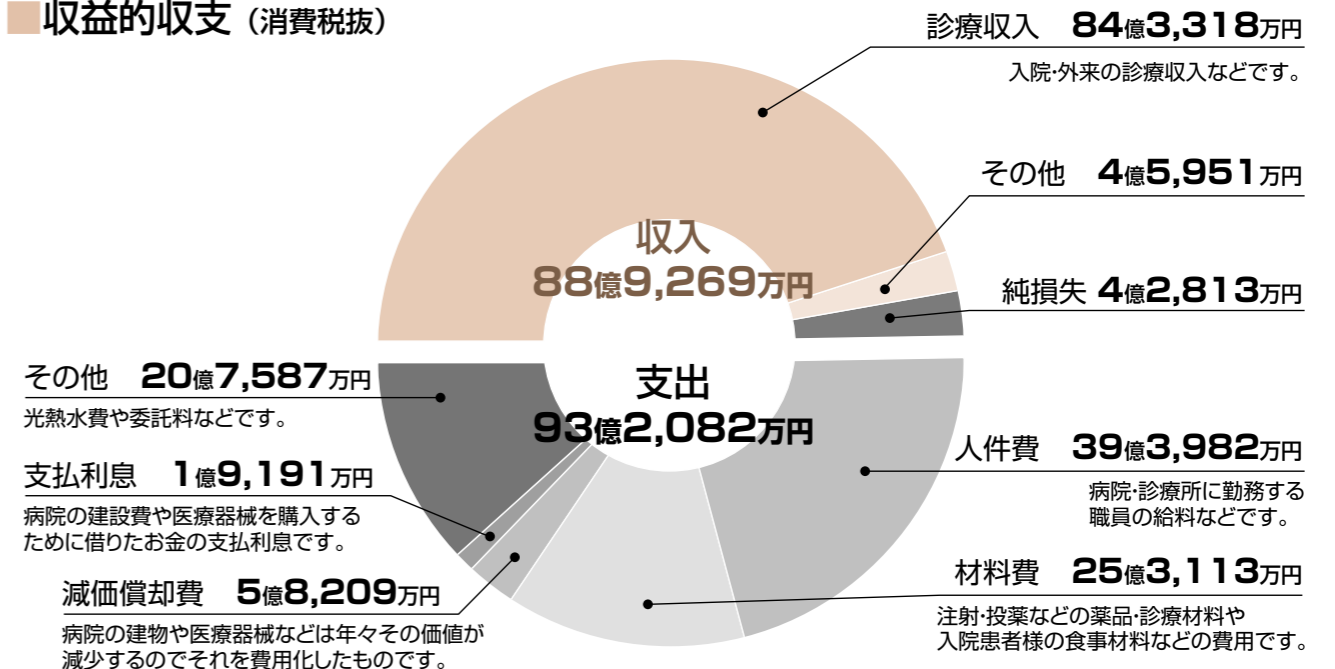
資本的収支は、企業債などの収入1,044,372,683円に対し、医療機器整備や病院増築などの支出1,490,492,603円となり、その差額446,119,920円については、内部留保資金で補てんいたしました。

今後の病院運営

今後の病院運営については、平成25年3月に策定した「第2次赤穂市民病院改革プラン」に基づき、医師・看護師等医療従事者の確保に継続的に取り組み、早期の診療体制の回復に努めるとともに、患者ニーズに合った診療体制の整備のほか、診療報酬改定等の動向を踏まえての経営の安定に取り組んでまいります。

また、国において新たな公立病院改革ガイドラインが策定され、新たに改革の視点として加えられた「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」についての見直しが必要となることから、現改革プランの修正を図ってまいります。

収益的収支（消費税抜）



水道事業の決算

問い合わせ先
上下水道部総務課 ☎43・6888

業務の状況

平成27年度の給水状況は、給水人口が49,407人(普及率100%)、給水件数が22,466件で、総給水量は12,639千m³となりました。総配水量に占める有収率は95.3%で、給水原価は69.4円/m³、供給単価は64.5円/m³となりました。また、北野中浄水場において耐震補強工事や非常用自家発電設備を設置するなど水道施設の整備を行うとともに、老朽化した導水管や配水管の改良工事などを行いました。

また、施設の建設改良などを表す資本的収支は、企業債などの収入481,434,930円に対し、改良工事などの支出が1,021,925,056円となり、その不足額540,490,126円は、建設改良積立金を取り崩すなど内部留保資金で補てんしました。

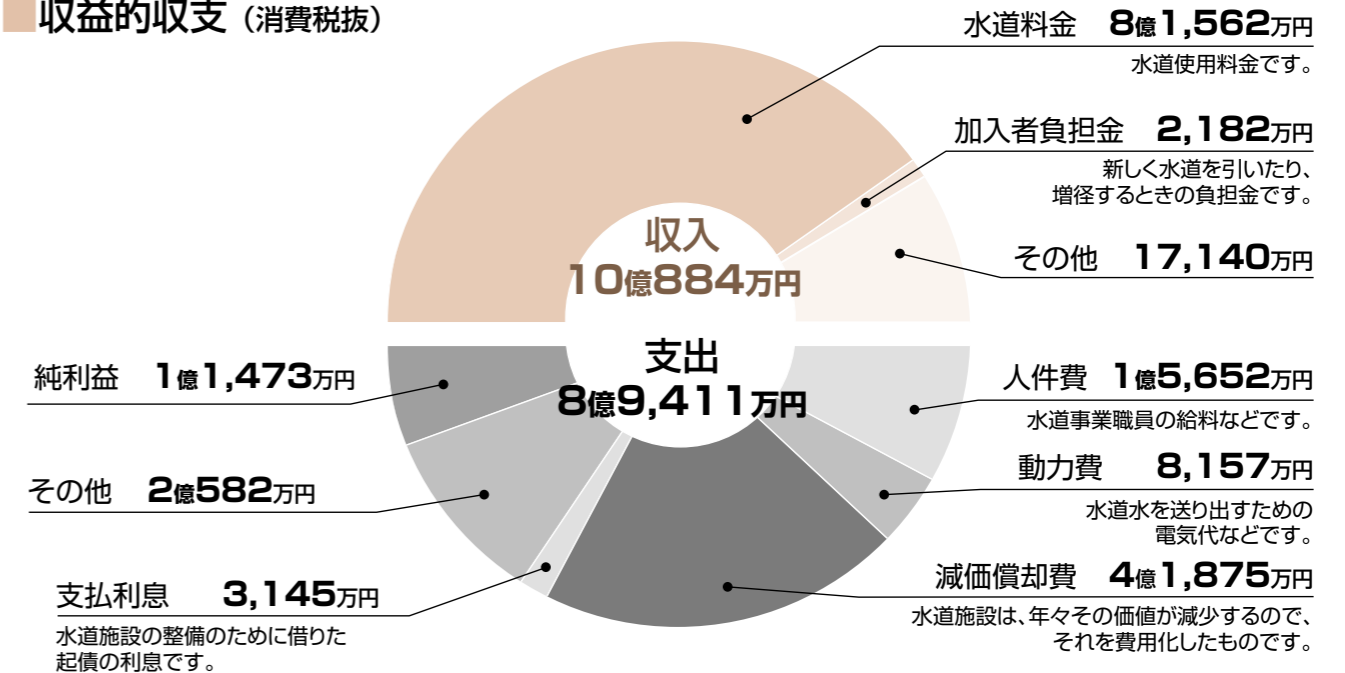
今後の水道事業経営

水道事業の経営については、人口の減少や節水機器の普及などにより水需要が減少傾向にある一方で、老朽化した水道施設や給配水管の更新や耐震化は喫緊の課題であり、経営状況の変動も見込まれますが、安全でおいしい水を安定的に供給するために、健全な経営環境の維持に努めます。

経理の状況

経営の状況を表す収益的収支は、総収益が1,008,837,375円、総費用が894,112,180円で、114,725,195円の純利益となりました。

収益的収支(消費税抜)



漏水にご注意を

水道の使用水量が前回と比べて急に多くなった場合は、漏水をしていることが考えられます。

家屋内の蛇口等を全部閉めてもメーターのパイロットが回っているようでしたら、漏水の可能性がります。すみやかに赤穂市指定給水装置工事業者に依頼して修理してください。

水道メーターの検針にご協力を

赤穂市では2ヵ月ごとに水道メーターの検針をしています。次のことについて、皆さまのご協力をお願いします。

- 水道メーターボックスの上には、自動車や物を置かないでください。
- 水道メーターボックスの中は、いつもきれいにしておいてください。
- 犬は、出入口や水道メーターボックスから離してつないでください。

水道使用水量等のお知らせ

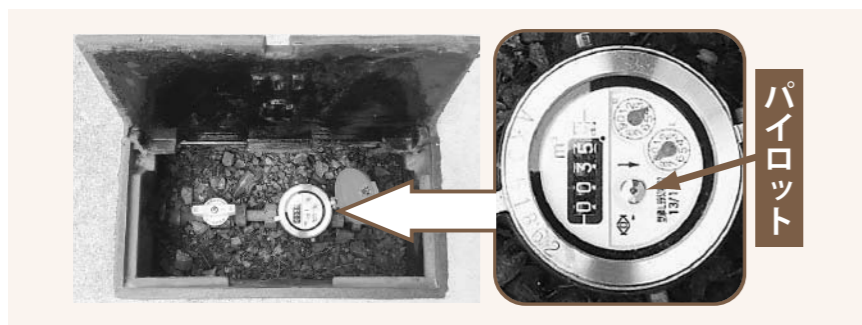
2ヵ月ごとに検針をして「水道使用水量等のお知らせ」を各戸に通知しています。

- ① 今回の使用水量
- ② 今回請求予定金額と納付(振替)予定日
- ③ 水道料金と下水道使用料(又は排水処理施設使用料)
- ④ 前回分口座振替内容
- ⑤ 通信欄と裏面でお願ひ事項等をお知らせしています。

水道料金等の納付は便利な口座振替を

水道料金は下水道使用料(又は排水処理施設使用料)とともに2ヵ月ごとにいただいています。納入期日は検針の翌月25日(その日が金融機関の営業日でない日はその翌日)

納入期日を忘れたり、お支払いに向くなどの手間が省ける便利な口座振替をぜひご利用ください。



196項目の検査で安全な水を安定的に 平成27年度の水道水質

平成27年度の水質検査の結果は、次のとおりで、すべて水質基準値を満たしています。また、これら水質基準項目(51項目)に加え、目標設定項目26項目(農業120項目含む)の検査を随時行い、より安全で良質な水を安定的に供給しています。

給水栓水質測定結果(平成27年度平均値)

番号	検査項目	基準値等	北部水源系給水栓	南部水源系給水栓	備考
1	一般細菌	100個/mℓ以下	0	0	病原微生物
2	大腸菌	検出されないこと	不検出	不検出	
3	カドミウム及びその化合物	0.003mg/ℓ以下	<0.0003	<0.0003	
4	水銀及びその化合物	0.0005mg/ℓ以下	<0.00005	<0.00005	
5	セレン及びその化合物	0.01mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	重金属
6	鉛及びその化合物	0.01mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	
7	ヒ素及びその化合物	0.01mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	
8	六価クロム化合物	0.05mg/ℓ以下	<0.005	<0.005	
9	亜硝酸態窒素	0.04mg/ℓ以下	<0.004	<0.004	
10	シアニドイオン及び塩化シアニド	0.01mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/ℓ以下	2.18	0.83	無機物
12	フッ素及びその化合物	0.8mg/ℓ以下	0.11	0.12	
13	ホウ素及びその化合物	1.0mg/ℓ以下	0.02	<0.01	
14	四塩化炭素	0.002mg/ℓ以下	<0.0002	<0.0002	
15	1,4-ジクロロベンゼン	0.05mg/ℓ以下	<0.005	<0.005	
16	1,1,2,2-テトラクロロエチレン及び1,1,2,2-ジクロロエチレン	0.04mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	有機物
17	ジクロロメタン	0.02mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	
18	テトラクロロエチレン	0.01mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	
19	トリクロロエチレン	0.01mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	
20	ベンゼン	0.01mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	
21	塩素酸	0.6mg/ℓ以下	<0.06	<0.06	
22	クロロ酢酸	0.02mg/ℓ以下	<0.002	<0.002	
23	クロロホルム	0.06mg/ℓ以下	<0.001	0.001	
24	ジクロロ酢酸	0.04mg/ℓ以下	<0.003	<0.003	
25	ジブロモクロロメタン	0.1mg/ℓ以下	0.001	0.001	消毒副生成物
26	臭素酸	0.01mg/ℓ以下	<0.001	<0.001	
27	総トリハロメタン	0.1mg/ℓ以下	0.002	0.004	
28	トリクロロ酢酸	0.2mg/ℓ以下	<0.003	<0.003	
29	ブロモジクロロメタン	0.03mg/ℓ以下	<0.001	0.001	
30	ブロモホルム	0.09mg/ℓ以下	0.001	<0.001	
31	ホルムアルデヒド	0.08mg/ℓ以下	<0.008	<0.008	
32	亜鉛及びその化合物	1.0mg/ℓ以下	<0.01	<0.01	
33	アルミニウム及びその化合物	0.2mg/ℓ以下	<0.02	<0.02	着色
34	鉄及びその化合物	0.3mg/ℓ以下	<0.01	<0.01	
35	銅及びその化合物	1.0mg/ℓ以下	<0.01	0.01	
36	ナトリウム及びその化合物	200mg/ℓ以下	8.5	6.7	味
37	マンガン及びその化合物	0.05mg/ℓ以下	<0.005	<0.005	着色
38	塩化物イオン	200mg/ℓ以下	11	6.2	
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	300mg/ℓ以下	77.0	47.0	味
40	蒸発残留物	500mg/ℓ以下	117	73	
41	陰イオン界面活性剤	0.2mg/ℓ以下	<0.02	<0.02	発泡
42	ジェオスミン	0.00001mg/ℓ以下	<0.000001	<0.000001	
43	2-メチルイソボルネオール	0.00001mg/ℓ以下	<0.000001	<0.000001	カビ臭
44	非イオン界面活性剤	0.02mg/ℓ以下	<0.005	<0.005	発泡
45	フェノール類	0.005mg/ℓ以下	<0.0005	<0.0005	臭気
46	有機物(全有機炭素)	3mg/ℓ以下	0.3	0.4	味
47	pH値	5.8~8.6	7.0	6.8	
48	味	異常でないこと	異常なし	異常なし	基礎的性状
49	臭気	異常でないこと	異常なし	異常なし	
50	色度	5度以下	<0.5	<0.5	
51	濁度	2度以下	<0.1	<0.1	

北部水源系給水栓: 有年地区(採水場所: 西有年、有年原地区)
南部水源系給水栓: 有年地区以外(採水場所: 周世、坂越、福浦、御崎地区)

平成28年度予算 上半期の状況

9月補正予算までに、臨時福祉給付金等支給事業に6,160万円、幼稚園舎改築事業に6億6,467万円などを計上しました。

これにより特別会計、企業会計を合わせた9月補正後の平成28年度予算総額は、当初より12億1,067万円増加し、580億4,134万円となっています。



各会計別予算状況

会計区分	平成28年度当初予算額	9月補正まで	平成28年度現計予算額	
一般会計	227億9,500万円	11億3,887万円	239億3,387万円	
特別会計	国民健康保険事業	65億8,800万円	5,430万円	66億4,230万円
	職員退職手当管理	6億4,390万円		6億4,390万円
	公共下水道事業	36億3,180万円		36億3,180万円
別会計	農業集落排水事業	2億9,670万円		2億9,670万円
	墓地公園整備事業	1,200万円		1,200万円
	介護保険	41億5,500万円	1,750万円	41億7,250万円
企業会計	駐車場事業	1億2,340万円		1億2,340万円
	後期高齢者医療保険	6億8,740万円		6億8,740万円
	小計	161億3,820万円	7,180万円	162億1,000万円
企業会計	病院事業	153億8,242万円		153億8,242万円
	介護老人保健施設事業	3億9,851万円		3億9,851万円
	水道事業	21億1,654万円		21億1,654万円
小計	178億9,747万円		178億9,747万円	
合計	568億3,067万円	12億1,067万円	580億4,134万円	

介護老人保健 施設事業の決算

問い合わせ先
介護老人保健施設 ☎42・1005

業務の状況

平成27年度の入所利用者につきましては、短期利用者は増加しましたが、長期利用者が減少したため、結果として前年度に比べて利用者数は133人減少しました。

また、通所利用者につきましては、前年度に比べて利用者数は122人増加しました。

平成27年度の入所利用者数は延15,494人(一日平均42.3人)、通所利用者数は延4,100人(一日平均16.9人)となりました。

経理の状況

経営状況を表す収益的収支については、総収益

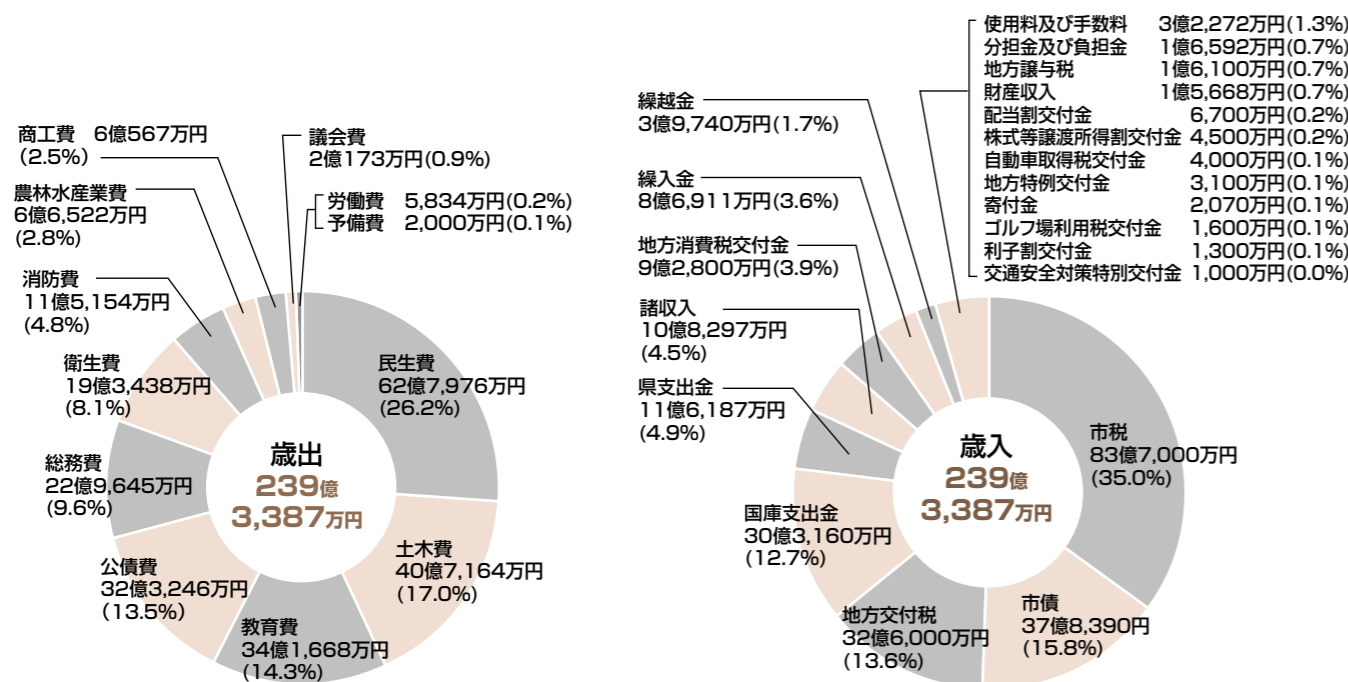
255,470,811円、総費用281,673,604円となり、26,202,793円の純損失となりました。

資本的収支は、収入総額178,769,728円、支出総額178,994,168円となり、差引不足額224,440円は内部留保資金で補てんしました。

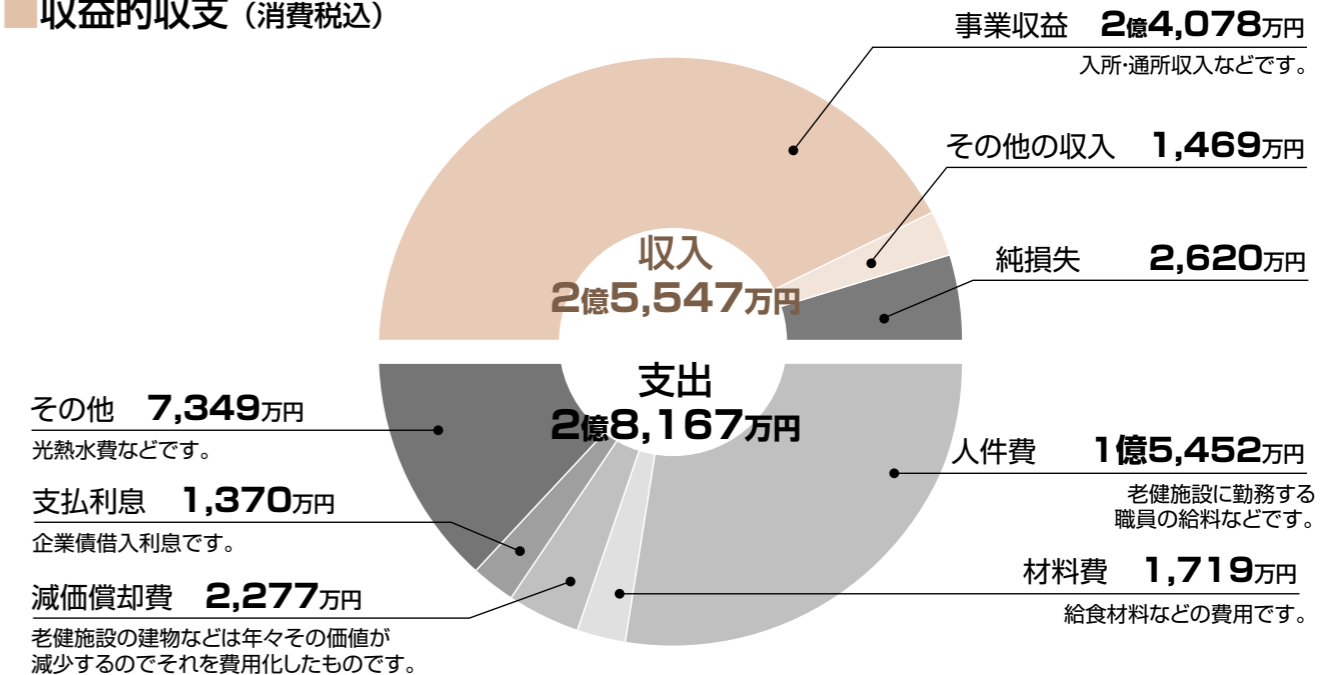
今後の老健施設運営

介護老人保健施設の目的である「在宅復帰、在宅生活支援」の機能を果たし、利用者皆様に満足いただけるようサービスの質の向上に努めるとともに、通所サービス事業の充実を図り利用効率を高めることにより経営の安定に取り組んでまいります。

一般会計予算の内訳 (9月補正後)



収益的収支 (消費税込)



利用者の状況

(単位：人)

区分	延利用者数		一日平均利用者数
	長期	短期	
入所	13,256	2,238	36.2
通所			6.1
計	15,494		42.3
通所		4,100	16.9



写真で見る決算

幼稚園舎改築事業



事業費**7億7,793万円**

耐震補強が困難な赤穂・塩屋・尾崎幼稚園の改築工事に着手し、耐震化を図るとともに、3歳児保育の実施に向けた施設整備を推進しています。

一般財源
198万円

市債
5億7,550万円

国庫支出金
2億45万円

尾崎・御崎地区都市再生整備事業



事業費**1億5,954万円**

赤穂海浜スポーツセンターの供用開始のほか、みなとひろばや唐船山遊歩道等の整備を進め、赤穂海浜公園を核としたスポーツレクリエーション拠点としての機能向上を図っています。

一般財源ほか
3,190万円

市債
6,550万円

国庫支出金
6,214万円

定住支援推進事業



事業費**3,906万円**

市内に住宅を取得した若者世帯への支援制度を推進し、また、転入世帯への住宅取得支援、新婚世帯への賃貸住宅家賃助成を継続実施することで、定住促進と地域活性化を図っています。

一般財源ほか
855万円

国庫支出金
3,051万円

第3子いきいき子育て応援事業



事業費**721万円**

3人以上の子どもを養育する保護者に、出産祝金並びに小・中学校の入学祝金を支給することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図っています。

一般財源ほか
328万円

国庫支出金
393万円

赤穂すこやかセンター整備事業



事業費**7億1,119万円**

保健・福祉の拠点施設として、健康づくりと子育て支援機能を含む赤穂すこやかセンターを整備し、子育て環境の一層の充実を図っています。

一般財源
1億569万円

市債
5億760万円

国庫支出金
9,790万円

防災行政無線整備事業



事業費**2億9,391万円**

地震、津波、風水害等の大規模な自然災害から、市民の生命、身体を守るため、防災行政無線の運用を開始し、迅速・的確な情報伝達体制の整備を推進しています。

一般財源
1,180万円

市債
1億3,540万円

国庫支出金
1億4,671万円

アフタースクール子ども育成事業



事業費**3,279万円**

対象学年を『小学校1年生～3年生』から『1年生～6年生』に広げるとともに、尾崎小学校アフタースクールの移転整備等も行い、より一層の子育て家庭への支援拡充を行いました。

一般財源ほか
2,183万円

県支出金
520万円

国庫支出金
576万円

市民憲章

わたくしたちの赤穂市は、播磨灘と千種川の清流にはぐくまれ、古い歴史と伝統をもつ、義士発祥のまちです。

このまちを愛するわたくしたちは誇りと責任をもち、自然と調和のある豊かで希望にみちたふるさとづくりをめざし、ここに市民憲章を定めます。

1. 自然と歴史を大切にし、美しいまちをきずきます。
1. 教養を高め、文化の向上につとめます。
1. 健康で働き、明るい家庭をつくります。
1. 互いに助け合い、愛の輪をひろげます。
1. きまりを守り、秩序ある生活をおくれます。